

2023年度 政策制度要請（静岡県）

回答

※アンダーラインがある項目は、回答説明会当日に当局から説明をするものです。

1 雇用・労働政策

(1) 多様な雇用・就労形態の労働者の雇用安定と公正な処遇

- ① コロナ禍からの経済回復に伴う労働力不足が叫ばれる中、非正規雇用で働く労働者は増加している。2023 春闘では県内 239 組合の平均妥結額は加重平均で 10,394 円、賃上げ率 3.49% となり、平均妥結額が 1 万円を上回るのは約 30 年ぶりという結果（7 月 5 日県発表）となったものの、非正規雇用で働く労働者からは「正社員と比べて賃上げの恩恵が享受できていない」との声が多く寄せられている。県においては国の助成金の周知を図るなど、社会的に弱い立場にある非正規雇用労働者が安心して働き続けられる職場環境の実現に向けた取組みを強化すること。

静岡県 対応方針

【労働雇用政策課】

- ・県では、非正規雇用労働者の基本給の賃金規定等を 3% 以上増額改定し、その規定を適用させた場合に事業主に対して助成する国の助成制度（キャリアアップ助成金）について、県はホームページやメールマガジン等を活用し、周知を図るよう積極的に取り組んでいる。
- ・また、労働力不足の深刻化を踏まえ、正規、非正規雇用を問わず、多様な人材が活躍しやすい職場環境の実現に向けて、県内中小企業におけるダイバーシティー経営の普及を促進するとともに、多様な人材の活躍推進や多様な働き方の導入に取り組む企業を支援するため、企業表彰制度の創設やセミナー、アドバイザー派遣を実施する

関連事業 2024 年度予算

(単位：千円)

多様な人材活躍推進事業費

44,800 の一部

【担当課：経済産業部労働雇用政策課】

- ② 2022 年 10 月から社会保険の適用が従業員 501 人以上から 101 人以上に拡大され、週の所定労働時間が 20 時間以上となった。フルタイムで勤務し収入を安定させた上で、規定の社会保険料を支払うことは将来の自身の生活の安定に期待ができるため、非正規雇用で働く労働者本人が希望する場合、正社員化を進めることが望ましい。県としてすべての働く者の社会保障の充実と雇用不安の解消に積極的に取り組むこと。

静岡県 対応方針

【労働雇用政策課】

- ・就業規則または労働協約その他これに準ずるものに規定した制度に基づき、非正規雇用労働者を正社員化した場合に事業主に対して助成する国の助成制度（キャリアアップ助成金）について、県はホームページやメールマガジン等を活用し、周知を図るよう積極的に取り組んでいる。
- ・県内 3 箇所にある県民生活センター内に設置している労働相談所において、働く人に寄り添いきめ細かな相談を行うほか、静岡労働局と連携して適切な労働条件が遵守されるように努めていく。

関連事業 2024 年度予算

(単位：千円)

労働雇用政策総合推進事業費

26,100 の一部

【担当課：経済産業部労働雇用政策課】

(2) 誰もが安心して働き続けられる労働環境の整備促進

- ① 年齢や性別、国籍、障がいの有無等に左右されず、誰もがいきいきと働き続けられる社会とするため、しずおかジョブステーション等の運営を充実させ、相談から就職につなげる件数を増やす取組みを強化すること。

静岡県 対応方針	
【労働雇用政策課】 ・引き続き、県内3か所に設置した「しずおかジョブステーション」において、利用者のニーズに合わせ、対面相談に加え、オンラインでの相談やセミナーを実施するとともに、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、個々の状況に応じたきめ細かな支援により就職につながるよう取り組んでいく。	
関連事業2024年度予算 (単位：千円)	
しずおかジョブステーション運営事業費	93,400

【担当課：経済産業部労働雇用政策課】

- ② 仕事と子育て、介護が両立できる環境づくりのため、「働き方改革セミナー」の内容の充実と県内企業への周知を積極的に行うこと。

静岡県 対応方針	
【労働雇用政策課】 ・誰もが安心して働き続けられる労働環境を整備するためには、働き方改革を進めていくことが重要であることから、働き方に関するセミナーのアンケート結果等を参考に、内容の見直しを検討していく。 ・男女を問わず、長時間労働を是正し、従来の労働慣行、組織風土の見直し、仕事と育児・介護等との両立支援などの働き方改革に取り組む企業を支援するための経営者向けのセミナーやアドバイザー派遣等を活用し、県内企業への周知を積極的に実施していく。	
関連事業2024年度予算 (単位：千円)	
多様な人材活躍推進事業費	44,800 の一部

【担当課：経済産業部労働雇用政策課】

(3) 労働者保護ルールの徹底

- ① 労働者を保護するため、法に基づく職場の安全衛生対策の徹底や最低賃金の遵守、不当な解雇の禁止などに取組まなくてはならない。静岡労働局と県当局それぞれが独自で行っている労働法セミナーの一体的運営により、多くの企業や個人が労働法について学べる機会の創出に努めること。

静岡県 対応方針	
【労働雇用政策課】 ・県は、労働法制の基礎や最新の制度改正まで学ぶことができる労働法セミナーにおいて、労働者保護ルールをはじめ労使間の諸問題を自主的かつ合理的に処理する能力を労働者・使用者双方に啓発している。 ・静岡労働局においては、労務管理や最新の法令改正等を学ぶことができる各種セミナーを実施しており、国が実施するセミナーの内容を確認しながら、多くの労働者・使用者が幅広く労働法制等を学べる機会の創出に取り組んでいく。	
関連事業2024年度予算 (単位：千円)	
労働雇用政策総合推進事業費	26,100 の一部

【担当課：経済産業部労働雇用政策課】

- ② 最低賃金の引上げはすべての労働者に適用されるため、労働者の処遇改善に効果が大きい。最低賃金改定の周知を静岡労働局に任せるのではなく、最低賃金法違反がなくなるよう県としてもより踏み込んだ周知方法を検討すること。

静岡県 対応方針	
<p>【労働雇用政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金法違反がなくなるよう静岡労働局において調査を実施しているほか、県でも労働法制の基礎や最新の制度改正まで学ぶことができる労働法セミナーにおいて、労働者保護ルールをはじめ労使間の諸問題を自主的かつ合理的に処理する能力を労働者・使用者双方に啓発している。 ・県内3箇所にある県民生活センターに設置している労働相談所において、働く人に寄り添いきめ細かな相談を行うほか静岡労働局と連携して適切な労働条件が遵守されるように努めていく。 	
関連事業2024年度予算	(単位：千円)
労働雇用政策総合推進事業費	26,100の一部

【担当課：経済産業部労働雇用政策課】

(4) あらゆるハラスメントの根絶

2021年連合調査によると、パワハラ防止に関する職場での内容・方針の明確化、周知・啓発について「特になし」が40%、「セクハラを行った者への対処方針・内容を規定している」は5.6%にとどまっている。また、連合静岡や行政の相談機関に寄せられる相談のうち、ハラスメントに関する相談は常に上位であり、県内の職場内には各種ハラスメントに悩む労働者が潜在的に多いことが想像される。経営者を対象にした職場におけるハラスメント防止のための県独自のセミナー開催とともに、ハラスメントに特化した相談窓口の設置など、体制の整備について検討すること。

静岡県 対応方針	
<p>【男女共同参画課、労働雇用政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あざれあ女性相談及び男性相談では、夫婦・家庭問題、DVに関する相談だけでなく、人間関係やハラスメントなどに関する相談に幅広く対応しており、相談者の悩みに寄り添い、内容に応じて適切な専門窓口につなげられるよう、他の相談機関との連携を図っていく。(男女共同参画課) ・労働施策総合推進法の改正により、事業主に対して、パワーハラスメント防止のための雇用管理上の措置(相談体制の整備等)義務など、パワーハラスメント防止対策が法制化・施行されている。県内3箇所にある県民生活センターに設置している労働相談所においても多くのパワーハラスメントに関する相談が寄せられており、極め細かな対応に心掛けている。 ・労働法セミナーにおいて周知を行うほか、県労働委員会でのあっせん、静岡労働局での助言制度等でも対応しており、経済団体、労働団体等とも連携し、対処方法とともに周知を図っていく。(労働雇用政策課) 	
関連事業2024年度予算	(単位：千円)
■あざれあ運営・管理費(あざれあ相談)	15,723
◆労働雇用政策総合推進事業費	26,100の一部

【担当課：■くらし・環境部男女共同参画課◆経済産業部労働雇用政策課】

(5) 男女が仕事と生活を調和できる環境整備の促進

「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」(上智大学三浦教授調査)では、男女の賃金格差や企業・法人の役員・管理職の男女比などの7つの指標から算出した「経済」の指数が47都道府県中最下位となり、県内におけるジェンダー平等は依然として低水準にあると言わざるを得ない。2021年度からスタートした第3次男女共同参画基本計画で掲げた施策を確実に実行し、性別に関係なく一人ひとりが尊重され、自分らしく活躍できる社会に向けて取組みを強化すること。

静岡県 対応方針

【男女共同参画課、労働雇用政策課】

- ・男女共同参画基本計画を着実に推進するため、毎年度、計画に盛り込んだ施策の進捗状況や効果を検証・評価し、次年度に向けて、施策の改善・見直しを行っている。計画の着実な推進に向けては、副知事を本部長とする「静岡県男女共同参画推進本部」を通じて全庁を挙げて取り組むとともに、地域の民間団体等で構成する「しずおか男女共同参画推進会議」等との連携・協働を図りながら、計画の基本目標である「ジェンダー平等の推進による誰もが幸せを実感できる社会の実現」に向け、取組を進めていく。(男女共同参画課)
- ・女性役職候補者、女性役職者を対象とした管理職への意欲や管理能力の向上を図るセミナーや、上司や経営者等を対象とした女性部下の育成ノウハウを学ぶセミナーを実施し、引き続き県内企業における女性の人材育成と、役職者への積極的な登用の促進に取り組んでいく。(労働雇用政策課)

関連事業2024年度予算

(単位：千円)

■男女共同参画推進事業費	1,600
女性がかもっと活躍できる静岡県づくり事業費	6,300
◆多様な人材活躍推進事業費	44,800の一部

【担当課：■くらし・環境部男女共同参画課◆経済産業部労働雇用政策課】

2 産業・経済政策

(1) 産業政策と雇用政策の一体的推進

- ① ものづくり県である静岡県にとって、製造業は雇用の受け皿や法人税等の納付による県財政の下支えなどに多大な貢献をしている。これら県内企業が直面する課題として、カーボンニュートラルへの対応やDXの概念を取り入れたものづくりのデジタル化への投資、DX人材の確保などが挙げられる。産業政策とあわせ雇用の受け皿の意味からも、既存企業が事業継続のために直面する様々な課題に対し、引き続き県による課題解決のための支援を行うこと。

静岡県 対応方針	
【産業イノベーション推進課、経営支援課】	
<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進の重要性を踏まえ、経営者層の意識変革を促し、DXのスタートにつなげる実践的講座（DX推進講座）を、令和3年度から開講しているほか、県内企業のDXを加速化するため、AIを活用する高度な社内人材育成講座を令和4年度から実施している。 ・令和5年3月には、静岡市内にイノベーション拠点SHIP（シップ）を開設し、DXに関する各種相談等を受け付けているほか、SHIP（シップ）において上記の講座を開催するなど、DX人材の確保・育成に向けた取組を推進している。 ・引き続き、県内企業の課題を的確にとらえ、生産性向上や事業成長を支援していく。（産業イノベーション推進課） ・中小企業者等が商工団体等の伴走支援と連携して行う新商品開発等の新たな取組に対して補助する中小企業等収益力向上事業費補助金や小規模企業者が行う工夫・改善による新たな取組に対して補助する小規模企業経営力向上支援事業費補助金により支援するとともに、企業が直面する課題を解決するため、専門家を派遣し支援していく。（経営支援課） 	
関連事業2024年度予算 (単位：千円)	
■ふじのくに ICT 人材育成事業費	138,800
◆中小企業等付加価値創出事業費助成	670,000
中小企業等専門家派遣事業費	77,700

【担当課：経済産業部■産業イノベーション推進課◆経営支援課】

- ② 団塊ジュニアが高齢者となる2040年に労働者の供給不足が深刻化すると言われている。民間の調査（リクルートワークス研究所）によると、2040年に労働者不足率が20%以上となる18の道府県に静岡県が含まれており（不足率29.6%）、本県の労働力不足は深刻な問題となっている。県内産業の魅力をより一層PRすることによる若者のUIターンの促進や移住政策と連動した労働力の確保、さらには企業が進める高齢者や障がい者、外国人の働きやすい環境整備への支援など、将来を見越した人材確保策に積極的に取組むこと。

静岡県 対応方針	
【労働雇用政策課】	
<ul style="list-style-type: none"> ・本県へのUIターン就職の促進に向けて、より効果的な情報発信を行うため、「ふじのくにパスポート」と「30歳になったら静岡県！」のホームページを統合するとともに、新たに学生の保護者向けコンテンツや企業参加型特設ページを開設する。また、都内に設置している静岡UIターン就職サポートセンター相談窓口を、ふるさと回帰支援センター内に移転し、移住施策との連携強化を図る。 ・静岡、浜松、沼津の各ジョブステーションに、「高齢者雇用推進コーディネーター」を配置し、企業に対する高齢者向けの求人開拓、高齢者向けの就職セミナーや面接 	

会の開催を通してマッチングを支援している。

- ・障害者の民間企業の法定雇用率 2.5%の達成に向け、企業訪問を通じて、就労支援機器の活用や、業務の切り分けの提案を通じた障害者の職域を拡大する「障害者職域拡大コーディネーター」及び、障害者の求人開拓から、マッチングを一元的に行う「障害者雇用推進コーディネーター」を配置するとともに、障害のある人の職場定着を支援するため、企業に「ジョブコーチ」を派遣している。あわせて、企業内ジョブコーチの育成を強化し、企業自らが障害者雇用に取り組む体制を支援している。(労働雇用政策課)

関連事業2024年度予算		(単位：千円)
しずおかUI ターン就職支援事業費		76,000

【担当課：経済産業部労働雇用政策課】

- ③ 県内における職業能力開発は、優秀な人材の県内定着の意味から重要となる。2021年4月に開校した静岡県立工科短期大学校では2023年3月に1期生が卒業したが、県内企業への就職率は90%を超えており、若者が県内で学び県内で就職する仕組みが構築できている。今後もインターンシップの受入れなど、短期大学校の運営に対する県内企業の参画を促すとともに、時代の変化に応じた教育内容の充実を図り、県内企業への就職につなげること。

静岡県 対応方針		
【職業能力開発課】		
・工科短期大学校では、県内企業の第一線で活躍する技術者やOBを講師として招いたり、1年次のインターンシップなど、企業と連携した実践的な教育を行っており、県内企業の理解促進につながっている。また、県内企業で構成する支援組織「工科短期大学校協力会」があり、教育、施設や学生の福利厚生の実践のために御支援いただいている。		
・今後も、県内企業との協働により、最新技術をカリキュラムに組み込むなど教育内容の充実を図るとともに、県内就職を促進していく。		
関連事業2024年度予算		(単位：千円)
職業能力開発総合推進事業費		267,800 の一部

【担当課：経済産業部職業能力開発課】

(2) 中小企業への支援強化

- ① 県内企業の99%以上を占める中小企業は、原材料やエネルギー価格の急騰による生産コストの増加、人件費の高騰、カーボンニュートラルへの対応等々、経営的に苦しい状況に置かれている。さらに、コロナ融資の返済が追い打ちをかけ、一部の中小企業では「諦め倒産」が増加している。県内経済団体と連携の上、相談体制を強化し、各企業の実態にあった積極的な支援を展開すること。

静岡県 対応方針	
【産業政策課、経営支援課】	
・「諦め倒産」や「諦め廃業」とならないように、静岡県事業承継・引継ぎ支援センター等とも連携し、M&Aなどの第三者承継を含めた事業承継支援にも取り組んでいく。	
・中小企業者等が商工団体等の伴走支援と連携して行う新商品開発等の新たな取組に対して補助する中小企業等収益力向上事業費補助金や小規模企業者が行う工夫・改善による新たな取組に対して補助する小規模企業経営力向上支援事業費補助金に	

より支援するとともに、商工団体と連携し、企業が直面する課題を解決するため、専門家を派遣し支援していく。また、適切な価格転嫁等に係る相談窓口を掲載したチラシを新たに作成し経済団体等を通じて周知を図っていく。(産業政策課、経営支援課)	
関連事業2024年度予算 (単位：千円)	
■-	-
◆事業承継推進事業費	9,400
中小企業等付加価値創出事業費助成	670,000
中小企業等専門家派遣事業費	77,700

【担当課：経済産業部■産業政策課、◆経営支援課】

- ② 連合は2023年4月に公正取引委員会に対し、中小企業の経営基盤の安定をめざし、価格転嫁や取引の適正化促進に取り組むことの必要性を訴え、経済団体や中央省庁とともに「パートナーシップ構築宣言」の仕組みをスタートさせた。これを受け、静岡県では、経済産業部の働きかけにより、2023年6月に静岡県と経済産業省、財務省、厚生労働省それぞれの出先機関、および県内経済団体と連合静岡は「パートナーシップ構築宣言の普及・促進と実効性向上に向けた共同宣言」を行った。そこで、「パートナーシップ構築宣言」の認知度向上や宣言企業に対する各種インセンティブの付与などに取り組み、中小企業に対する支援強化を進めること。

静岡県 対応方針	
【産業政策課】 ・県ホームページや各種講演会等を通じた周知に加え、中小企業に身近な金融機関や経済団体等を通じた周知により認知度の更なる向上を図るとともに、加点措置を導入する補助金等の拡大に取り組んでいく。	
関連事業2024年度予算 (単位：千円)	
-	-

【担当課：経済産業部産業政策課】

- ③ 県が2016年12月に制定した「中小企業・小規模企業振興基本条例」には振興のための具体的施策の明示があり、中小企業振興について議論する振興会議が設置されている。会議メンバーには直接現場の声を聴く意味から中小企業・小規模企業当事者が含まれているが、人選にあたっては幅広く多業種の意見を聴取できるよう留意すること。また、労働団体等も会議メンバーに加え、中小企業・小規模企業で働く労働者の声も反映できる仕組みとすること。

静岡県 対応方針	
【経営支援課】 ・中小企業・小規模企業の振興を目的とする静岡県中小企業・小規模企業振興基本条例は、支援機関として、商工会、県商工会連合会、商工会議所、県中小企業団体中央会、その他中小企業・小規模企業の経営に関する支援を行うものと定義し、県、中小企業・小規模企業及び支援機関が参加する会議の開催その他の方法により、意見を聴くことを定めており、振興会議はこの規定に基づいて実施している。 ・振興会議に出席する中小企業・小規模企業は、経済団体等（商工会連合会、商工会議所連合会、中小企業団体中央会、経営者協会、中小企業家同友会、商工団体連合会）が推薦する企業を選定している。会議に出席いただく企業の経営者は、自社の業種だけでなく、幅広い視点で発言いただいております。また、商工団体、金融機関などの支援機関の出席者からも各業界の動向や現場における実態について発言や意	

<p>見をいただいている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の経営者からは、労働力の確保、賃上げなど雇用に関する課題や意見だけでなく従業員の生の声についても発言いただいております、こうした声も県の施策の参考としていく。 ・昨年10月の会議では、今後の参加の参考にしてもらうために、連合静岡の関係者に傍聴していただいた。 ・現時点では、支援機関でない労働団体の参加については考えていないが、テーマに応じてオブザーバーとしての参加について検討していく。 	
<p>関連事業2024年度予算 (単位：千円)</p>	
-	-

【担当課：経済産業部経営支援課】

- ④ 中小企業振興基本条例を制定している市町は県内23市町にとどまっている(2022年3月末現在、連合静岡調べ)。県として、未制定の市町には制定を促し、制定済みの市町に対しては規定されている施策を確実に実行するよう働きかけること。

<p>静岡県 対応方針</p>	
<p>【経営支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県だけでなく、市町においても地域の実情に合った中小企業・小規模企業振興基本条例を制定し、企業や支援機関などから現場の状況や意見を直接聞きながら、企業の振興のための施策を進めていくことは、重要であると認識している。 ・昨年7月に県内35市町を対象に、条例の制定及び振興会議の開催状況について調査を実施し、市町に調査結果をフィードバックしたところである。 ・袋井市から条例を制定したいとの相談があり条例や振興会議の資料等を提供した。現在、令和6年9月の制定に向けて作業を進めている。 ・県や市町の取組状況を共有することで、条例の制定や振興会議の開催が進展していくものと考えているが、今後も引き続き調査を実施し、進捗状況を把握するとともに、未制定の市町を訪問し、条例の制定及び振興会議の開催について働きかけていく。 	
<p>関連事業2024年度予算 (単位：千円)</p>	
-	-

【担当課：経済産業部経営支援課】

- ⑤ 2021年2月、静岡県議会にて「事業者を守り育てる静岡県公契約条例」が制定された。働く者の視点も取り入れた公契約条例がすべての市町において制定されるよう、市町への働きかけを行うこと。

<p>静岡県 対応方針</p>	
<p>【会計支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公契約条例の趣旨は、公契約に係る業務に従事する方々の労働環境の整備や社会情勢の変化に的確に対応する優良な事業者を応援し、持続可能な社会の実現を図ることであり、市町に取組の裾野が広がることは県全体に効果が及び、意義があるという考えは変わらない。 ・公契約条例に基づく取組方針においても「県内市町に対し、本条例に関する情報や資料の提供を行うなど、市町の主体性を尊重しつつ、必要な支援を行うこと」としている。 ・静岡県は公契約条例に基づき、県における取組方針の実施状況を議会に報告するとともに内容を公表しており、県内各市町へも業務の参考として毎年情報提供を行っ 	

<p>ている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の主体性を重んじるどころから、こちらの働きかけは県の積極的な取組について情報を提供していくことを主体としているが、県が主催し、市職員が参加する研修会等でも公契約条例の取組についてPRを行なっている。このように今後も、様々な機会をとらえ、静岡県の公契約条例の理念と取組方針の内容について引き続き説明し、市町から策定の相談があれば丁寧に対応していく。 	
<p>関連事業2024年度予算 (単位：千円)</p>	
-	-

【担当課：出納局会計支援課】

(3) 成長産業の育成

- ① 本県の経済を牽引する新たな成長産業（医療、ロボット、宇宙航空、CNF、次世代自動車等）を育成するとともに、県と市町が連携し企業訪問を充実させ、本県に進出を検討する企業への積極的アプローチを行うこと。

<p>静岡県 対応方針</p> <p>【新産業集積課、企業立地推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県では、医薬品・医療機器、航空機、CNF、次世代自動車などに関連する産業を本県経済を牽引するリーディング産業と位置づけ、先端産業創出プロジェクト等における地域企業の研究開発や事業化の取組を支援していきます。（新産業集積課） ・また、本県経済を牽引する成長産業分野の工場、研究所の立地については、企業立地補助金の補助率を上乗せする優遇措置を用意するとともに、企業誘致にあたっては、県と市町が連携して、企業訪問や立地を検討する企業への現地案内等を実施しており、引き続き、積極的に誘致活動に努めていきます。（企業立地推進課） 	
<p>関連事業2024年度予算 (単位：千円)</p>	
<p>■ファルマバレープロジェクト推進事業費</p> <p>医療田園都市構想推進事業費</p> <p>フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費</p> <p>フォトンバレープロジェクト推進事業費</p> <p>EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費</p> <p>ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費</p> <p>リーディング産業育成事業費助成</p> <p>◆新規産業立地事業費助成</p> <p>地域産業立地事業費助成</p>	<p>283,000</p> <p>25,100</p> <p>143,000</p> <p>96,600</p> <p>200,000</p> <p>69,000</p> <p>795,000</p> <p>8,600,000</p> <p>2,100,000</p>

【担当課：経済産業部■新産業集積課◆企業立地推進課】

- ② コロナ禍を経て、デジタル環境が整っていれば全国どこでも起業が可能となった。地方の賑わいづくりや雇用の受け皿になることが期待される。各市町と連携し、静岡県が起業先として選択されるよう魅力的な支援策を提供すること。

<p>静岡県 対応方針</p> <p>【産業イノベーション推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年9月に策定した「静岡県スタートアップ支援戦略」に基づき、戦略的・効果的にスタートアップ支援施策を展開していく。 ・具体的には、同年12月、イノベーション拠点「SHIP」に「スタートアップワンストップ相談窓口」を設置し、共創する県内各市町や企業等とのマッチング、専用ホームページの開設によるスタートアップ支援関連情報の発信などに取り組んでいる。また、令和6年2月には、市町を含む産官学金のスタートアップ支援関係者の 	
--	--

ネットワーク「ふじのくに”SEAs”」を立ち上げた。今後は”SEAs”のネットワークも活用しながら、支援関係者間の情報共有やスタートアップとの連携・交流を図るほか、ピッチイベント等の実施により、県内市町・企業等とのマッチング機会を創出していく。

- ・その他、地域創業支援事業として、地域課題をビジネスの手法で解決する創業の促進、創業後の安定成長等の支援に取り組んでおり、起業経費を助成する起業支援金の採択件数は全国1位となっている（令和4年度）。さらに、市町等が行う創業支援事業の支援を実施しており、引き続き創業しやすい環境づくりを進めていく。

関連事業2024年度予算		(単位：千円)
スタートアップ支援事業費		334,700
地域創業支援事業費助成		

【担当課：経済産業部産業イノベーション推進課】

- ③ 近年、若年層を中心に第1次産業への参加が増えている。ビジネスモデルとしてのフレームが確立しつつあることが背景にあり、技術提供や販売促進のための指導など、定着のための公的支援が重要となる。若年層の参加によって、第1次産業が静岡県の基幹産業に成長するよう支援体制を整えること。

静岡県 対応方針

【農業ビジネス課、林業振興課、水産振興課】

- ・農業の新たな担い手の確保、育成に向け、就農に必要な技術を習得する1年間の実践研修を行うとともに、就農後も技術指導や経営支援、販売促進の支援を行っている。また、研修中や就農直後の経営が不安定な時期の資金を交付する国庫事業や、就農時の施設整備に必要な資金借入や補助事業などソフト、ハード両面の支援を一体的に推進している。更に、令和6年度から雇用就農者の確保及び定着を促進するため、国事業を活用した農業経営体における働きやすい労働条件・キャリアパス整備等の支援を予定している。これらにより、新規就農希望者の県内就農の促進と定着に取り組む。（農業ビジネス課）
- ・林業への就業希望者を支援するため、林業の就業相談会や現場見学会を実施するとともに、就業者の技術力向上や、雇用主である林業経営体の組織力向上を図るための研修などを実施している。また、林業の就業に必要な技術等の習得に専念できるよう、県立農林環境専門職大学短期大学部で林業を学ぶ学生に対して給付金の支給により支援している。（林業振興課）
- ・漁業従事に必要な技術、知識を習得させ、次代の漁業従事者を養成する県立漁業高等学園を運営するとともに、漁業就業者確保育成センターの設置や漁業開始時に必要な資金の融資により、漁業への参加を促していく。また、就業後においても、水産・海洋技術研究所に配置された水産業普及指導員や、地域のリーダー的存在である漁業士等が連携しながら就業者の指導にあたりるとともに、各種の補助制度や融資制度の利活用を促すことで、漁業者の活動を様々な側面から支援していく。（水産振興課）

関連事業2024年度予算		(単位：千円)
■農を支える元気な担い手支援事業費		26,500
新規就農者育成総合対策事業費助成		655,589
◆ビジネス林業等担い手確保育成事業費		83,000
林業を支える元気な担い手支援事業		10,500
▲漁業高等学園管理運営費		25,119
漁業高等学園庁舎管理費		10,700

漁業高等学園庁舎等維持補修費	16,100
沿岸漁業改善資金貸付金	50,800
水産業振興資金利子補給金	161,778
水産業担い手育成推進事業費（うち水産業改良普及事業）	1,560

【担当課：経済産業部■農業ビジネス課◆林業振興課▲水産振興課】

3 社会保障政策

(1) 「全世代支援型」社会保障制度の充実と人材確保

- ① 誰もが平等でかつ安心な社会保障を享受できるためには、介護、保育などの福祉の現場で働く人材確保が急務である。当該職種の離職率を把握した上で、離職する原因を把握し対策を進めること。また、事業者に対し、働く環境の整備に取り組むよう指導やアドバイスを行うとともに、潜在有資格者へのアプローチを強化し、復帰意欲のある人が安心して現場復帰できる体制を充実させること。

静岡県 対応方針	
【介護保険課、こども未来課】	
<ul style="list-style-type: none"> ・離職率等については毎年把握しており、離職原因の主なものとして人間関係、法人等の理念と本人の考え方との不一致があがっているため、経営者の経営・人材確保に関する意識改革等を目的とした経営者向けセミナーを開催していく。また、介護業務と周辺業務との切り分け、ICT機器等の導入及びキャリアパス制度の導入等に関する専門家による訪問相談を実施し、職場環境の改善を支援している。さらに、潜在的な有資格者に対しては、県社会福祉人材センターの資格届出制度を活用し、積極的な働きかけを行うことで復職につなげるなど人材確保に取り組んでいく。 	
(介護保険課)	
<ul style="list-style-type: none"> ・県が実施した保育士実態に係るアンケート調査では、離職理由として、「仕事量・労働時間が負担」が主な理由となっている。このため、保育施設における業務量や仕事の流れを専門家が分析し、施設に応じた業務効率化の手法を助言する巡回支援を実施することで、現場の多忙さを解消し、保育士の定着促進を図っていく。また、経験、知識も豊かな潜在保育士が即戦力として現場で活躍できるよう「しずおか保育士・保育所支援センター」を運営し、求人・求職情報の提供のほか、就職相談会の開催や、現場復帰支援研修などの実施により、復帰意欲のある潜在保育士を支援していく。(こども未来課) 	
関連事業2024年度予算 (単位：千円)	
■福祉人材確保対策事業費	88,500
介護事業所業務革新推進事業費	6,414
介護職経験者復職・代替職員雇上事業費	9,500
◆働きやすい保育の環境向上事業費	9,876
保育士等確保対策事業費（保育士・保育所支援センター事業）	9,186

【担当課：健康福祉部■介護保険課◆こども未来課】

- ② 県内保育所において若い子どもが巻き込まれる事故が発生したことを受け、連合静岡は保育施設を利用する組合員に緊急アンケートを実施した。回答者の多くが保育士等の処遇改善が必要と考えており、特に保育士1人当たりの子どもの数が多すぎると感じていることがわかった。そこで、国の基準を上回る職員配置とする県独自の基準を検討するなど、子どもたちの安全確保と、保育士が直接子どもと接する時間を確保できる環境づくりを進めること。

静岡県 対応方針
【こども未来課】
<ul style="list-style-type: none"> ・国の「こども未来戦略」に基づき、より手厚い保育が実現されるよう、令和6年度から、4・5歳児クラスにおいて、保育士配置基準が30対1から25対1に改善することとなった。さらに、県では、独自事業として、市町と連携し、1、2歳児

クラスを対象とした保育士配置の改善を支援することで、保育士の業務負担を軽減するとともに、安心して子供を預けられる保育体制を構築していく。	
関連事業2024年度予算 (単位：千円)	
子ども・子育て支援給付費負担金 多様な保育推進事業費助成（乳幼児保育事業）	20,100,000のうち一部 697,394

【担当課：健康福祉部こども未来課】

- ③ 認知から約3年半が経過し、ようやく新型コロナウイルスが5類に分類され、幅広い医療機関で受診できるようになったが、新型コロナウイルスの感染拡大時における保健所や医療現場の疲弊は想像を絶するものがあった。今後の感染症の拡大に備え、地域における医療機関同士のネットワークを充実させ、有事を想定したシミュレーションを行うなど、あらかじめ応援体制を整えること。

静岡県 対応方針	
【感染症対策課】	
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の類型が5類に移行してから1年が経過し、ようとしており、県民生活はコロナ以前に戻ってきたが、平時及び有事において、既存感染症や鳥インフルエンザを契機とする新興感染症の流行に備える事前の体制づくりが重要となる。 ・県は、本年度、三島市にある健康福祉交流プラザ内に、防疫体制の司令塔機能を担う「ふじのくに感染症管理センター」を設置し、病床や発熱外来等の医療提供体制を確保するため、「県感染症予防計画」を改定するとともに、計画に掲載する数値目標の裏付けとなる医療措置協定の締結に向けて、医療機関等と調整を進めている。 ・なお、地域の医療機関で感染対策を進めるためには、平時から自院及び地域の医療機関と連携して実施する感染症対策への参画が必要となる。そのため、国では、診療報酬において加算制度を設け、地域の中核となる総合病院と中小病院・クリニックが連携した感染症発生時の訓練やカンファレンスの実施など、新興感染症発生時の地域連携ネットワークの構築を促進している。 ・県としては、今後の感染症流行時にも県民の皆様が安心して適切な医療や相談を受けられるよう、感染症に係る情報プラットフォームの構築や、医療従事者や社会福祉施設の職員を対象とした感染対策に関する研修を実施するなど、効果的な感染症対策を推進することにより、センターを拠点とした感染拡大防止体制の強化を図ってまいりたい。 	
関連事業2024年度予算 (単位：千円)	
新興感染症等対策事業費	109,700

【担当課：健康福祉部感染症対策課】

- ④ コロナ禍において生活困窮者が利用した貸付制度の返済時期が来ているが、制度利用者の多くが返済できる状況にはないと想定される。生活困窮からの脱却のため、自立相談支援機関等による相談や就労支援体制を強化すること。

静岡県 対応方針	
【地域福祉課】	
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急小口資金等の特例貸付の借受人へのフォローアップ支援として、各市町社会福祉協議会の窓口償還指導相談員を配置し、償還が困難な借受人に対して、生活再 	

建に向けた必要な支援を行っている。また、国通知に基づき、やむを得ない事由により償還が見込めない借受人に対しては、償還免除を行う県社会福祉協議会と連携し、対応していく。

県（郡部）及び全ての市の自立相談支援機関に相談支援員等を配置し、生活困窮者が抱える課題を丁寧に聞き取り、本人の状況や希望に応じ、自立に向けた支援プランを作成するなど、生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な支援を行っている。

関連事業2024年度予算		(単位：千円)
生活困窮者自立支援事業費		59,906

【担当課：健康福祉部地域福祉課】

- ⑤ 県内における近年の自殺者数は減少傾向にあるものの、2022年については前年より増加している。特に30歳代以上の男性が増加しているため、いわゆる“働き盛り”世代に対し、自殺予防に関する情報発信を強化すること。また、若年層の自殺者は横ばいであることから、LINE等を活用した相談体制の充実など自殺者対策を一層強化すること。

静岡県 対応方針		
【障害福祉課】		
<ul style="list-style-type: none"> ・いわゆる“働き盛り”世代に対しては、企業の管理者向けのゲートキーパー養成を行うとともに、Webメディアを活用して自殺予防に関する相談窓口を周知するなど、情報発信を強化していく。 ・若年層の自殺対策については、相談体制を充実させるため、「若者こころの悩み相談窓口」を設置し、24時間365日の電話対応を行っているほか、年間を通じたLINE相談を実施していく。 ・これらの電話相談窓口やLINE相談窓口を周知するため、インターネット上で自殺や相談窓口に関するキーワードを検索すると相談窓口を掲載したウェブページを案内する「検索連動型広告」を実施していく。 		
関連事業2024年度予算		(単位：千円)
自殺総合対策事業費		108,000
SNS悩み相談窓口事業費（自殺対策）		43,200

【担当課：健康福祉部障害福祉課】

(2) 地域包括ケアシステムによる医療と介護の機能連携の強化

- ① 高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援体制の構築が進められている。県内でも地域包括支援センターが160か所以上設置されているが、都市部に集中しており、市町と連携し、高齢化率の高い過疎地域での設置を進めること。

静岡県 対応方針		
【福祉長寿政策課】		
<ul style="list-style-type: none"> ・医療・福祉・介護の26団体で構成する地域包括ケア推進ネットワーク会議（県会議）、県内各圏域で市町の参加を含めた地域包括ケア推進ネットワーク会議（圏域会議）等を開催し、地域の体制等について検討していく。 ・県内における地域包括支援センターの配置状況を市町にお知らせをするとともに、高齢者の相談等に支障が生じないよう必要に応じ助言していく。 		

関連事業2024年度予算		(単位：千円)
地域包括ケア推進事業費 ・地域包括ケア推進ネットワーク事業		2,301

【担当課：健康福祉部福祉長寿政策課】

- ② 認知症サポーターの養成者数が確実に増えていることは、高く評価できる。今後は、健康寿命に対する県民意識の向上を図り、自立した生活を続けることができるよう取組みを強化すること。特に65歳未満で発症する若年性認知症は、いわゆる“働き盛り”で発症するため、就労や生活に大きな影響を及ぼす。若年性認知症予防のための対策と啓発活動に取り組むこと。

静岡県 対応方針		
【福祉長寿政策課】		
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である認知症サポーターを養成するなどの、各市町における認知症の人を支える体制づくりについて、今後も支援していく。 ・若年性認知症については、若年性認知症相談窓口を設置し、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、医療・福祉・就労の総合的な支援を行っていく。また、企業からの要望に応じて出前講座を実施し、就労継続支援リーフレットによる周知を行っていく。 		
関連事業2024年度予算		(単位：千円)
認知症総合対策推進事業費 ・認知症理解普及・相談支援事業 ・認知症の人と家族を支える体制整備事業 ・若年性認知症施策推進事業		243 5,073 3,517

【担当課：健康福祉部福祉長寿政策課】

- ③ 民生児童委員は常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めているが、なり手不足や高齢化が叫ばれており、定員割れが続いている。災害対策、消費者保護、交通事故予防等、幅広い行政機関からの協力依頼の増加による負担が原因と言われており、民生児童委員が本来の仕事に専念できる環境づくりに努め、地域福祉における相談役を確保すること。

静岡県 対応方針		
【地域福祉課】		
<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員協力員制度の導入を促進すること等により、民生委員・児童委員の負担を軽減し、活動を支えるとともに、働きながら活動をしやすい環境づくりを進めることで、新たな担い手確保を図っていく。また、令和6年度は、民生委員・児童委員活動の「理解度の向上」を目的とした広報（動画等）に新たに取り組むとともに、行政機関からの協力依頼については、各市町民児協に対し、業務内容の明確化等の整理を促すなど負担軽減に向けた取組を行う。 ・令和5年7月、11月には、「静岡県の要望・提案」として、国に対し、要望・提案活動を実施。民生委員・児童委員の担い手確保に向けて、委員活動の負担軽減、活動環境の整備及び現行制度の抜本的見直しに向けた検討の要望を行った。 		
関連事業2024年度予算		(単位：千円)
民生委員・児童委員活動支援事業費		3,165

【担当課：健康福祉部地域福祉課】

(3) 子ども・子育て支援制度の着実な実施

- ① 子育て支援策は県及び各市町にとって最重要課題である。国も「異次元の子育て支援策」を表明し、2023年4月にはこどもに関する施策の一元化を図るため、こども家庭庁を創設するなど、本格的な子ども子育て支援が展開されることとなった。県として、国の動向を注視するとともに、予算増額を検討の上、市町が進める子ども子育て支援策に対し、支援を強化すること。

静岡県 対応方針	
【こども未来課】	
・本県独自の取組として、「ふじのくに新・少子化突破展開事業費助成」により、令和5年度から令和7年度の3年間の事業期間に各市町1千万円を上限として、結婚支援や若い世代の移住促進に力点を置いた新たな少子化対策に取り組む市町を支援していく。	
関連事業2024年度予算	
(単位：千円)	
ふじのくに新・少子化突破展開事業費助成	100,000

【担当課：健康福祉部こども未来課】

- ② 2022年4月以降、男性の育休取得率の向上等を目的として改正育児介護休業法が段階的に施行されており、2023年4月から常時雇用する従業員1,000人以上の企業では、男性従業員の育休取得率を公表することが義務付けられた。これを機に、企業が独自に取り組む子育て支援策の充実が期待される。引き続き、子育てに優しい企業を表彰し公表するなど、行政として子育て支援に取り組む企業を積極的にバックアップすること。

静岡県 対応方針	
【こども未来課】	
・子育て中の従業員の仕事と家庭の両立を支援するため、企業経営者や管理職員等の理解を高める目的で「部下の能力を最大限に引き出して育（イク）成し、自らも輝くボス「イクボス」の普及・養成に取り組むほか、職場環境の見直しを支援アドバイザーを派遣し、子育てに優しい職場環境づくりを推進する。	
関連事業2024年度予算	
(単位：千円)	
ふじのくに少子化対策特別推進事業費	311,715のうち一部

【担当課：健康福祉部こども未来課】

- ③ 児童虐待認知件数は2018年以降増加傾向にあり、近親者の虐待によって幼い命が奪われる事件も発生している。そこで、対応にあたっている児童相談所の体制を強化するとともに、児童相談所や学校、警察、自治会との連携による日頃からの見守り強化や、県民の児童虐待に対する意識喚起につなげること。

静岡県 対応方針	
【こども家庭課】	
・近年の児童虐待相談対応件数等の増加等を踏まえ、児童相談所の支援体制を強化するため、児童福祉司、児童心理司等の専門職を、平成28年度の67名から令和5年度には118名体制と、51名の増員を行い、体制の充実を図っており、今後も計画的に必要な人員の確保を進め、児童相談所の体制強化に努めていく。	
・また、児童虐待への対応においては、関係機関が緊密な連携を図り、子供の安全確保を最優先に対応することが重要である。このため、各市町が設置する要保護児童対策地域協議会に警察、学校などと共に児童相談所も参画し、支援が必要な児童に関する情報の共有や児童の状況に応じた適切な支援策を協議し、児童虐待に連携し	

<p>て取り組んでいる。さらに、「児童相談所と警察との情報共有等の取扱いに関する協定」を平成30年度に締結し、全県で虐待に関する全ての情報を共有することとしたほか、令和4年度からは各児童相談所に併任警察官を1名配置し職員を配置し、警察との連携強化に取り組んでいる。</p> <p>・県民への児童虐待に対する意識喚起については、毎年11月にこども家庭庁が主催する「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」に併せて講演会の開催や街頭パレード等を実施しており、今後も児童虐待防止の普及啓発に努めていく。</p>	
(単位：千円)	
関連事業2024年度予算	
児童虐待防止対策事業費	51,087
児童相談所等活動推進費	69,973

【担当課：健康福祉部こども家庭課】

- ④ 妊娠・出産・育児期の家庭では、産前産後の心身の不調や妊娠・出産・子育てに関する悩みを抱え、周囲の支えを必要としている場合がある。こうした家庭に適切な支援が差しのべられず、痛ましい児童虐待に至ってしまうことのないよう、妊娠・出産・子育てに関する相談がしやすい体制の整備や、地域の子育て支援サービスの充実を進めること。

静岡県 対応方針	
<p>【こども未来課、こども家庭課】</p> <p>・市町が地域ニーズに応じて実施する、地域の子育て支援拠点事業や一時預かり事業等への運営費助成により、地域における子育て支援サービスの充実を図っていく。 (こども未来課)</p> <p>・市町で妊娠届出時、妊娠8ヶ月時、出生届出時に妊産婦に対して面談を行い、妊娠や出産、子育てに関する困りごとや悩みの相談や妊産婦が利用できる産前・産後サービスや事業を紹介とともに、経済的支援として出産・子育て応援ギフト(各5万円分)を給付している。県は市町が事業を円滑に実施できるよう、交付金の事務処理や伴走型相談支援や経済的支援の各市町の実施状況の把握や好事例の共有等を行っている。(こども家庭課)</p>	
(単位：千円)	
関連事業2024年度予算	
■子育て支援事業費助成	1,237,000
◆出産・子育て応援事業費助成	405,000

【担当課：健康福祉部■こども未来課◆こども家庭課】

4 その他

(1) 災害発生時の自助・共助意識を高めるための取組強化

- ① 県民の命と財産を守るため、水害や津波被害対策、次世代を担う防災人材の育成等が盛り込まれた静岡県国土強靱化地域計画(2020年3月改訂)を確実に遂行するよう、関係予算を確保すること。特に、不法盛り土が原因で発生した熱海市伊豆山の土石流災害を教訓に、同様の災害が発生しないよう、県内の盛り土対策を強化すること。

静岡県 対応方針	
【危機政策課、盛土対策課】	
<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県国土強靱化地域計画に関する予算を関係部署で確保し、県民の命と財産を守るための施策を推進します。(危機政策課) ・令和4年7月から静岡県盛土等の規制に関する条例を施行し、県内全域を一律の基準により規制するとともに、警察、市町、県出先機関と連携した監視体制や盛り土110番による通報制度を整備し、不適切盛土の是正に努めている。(盛土対策課) 	
関連事業2024年度予算 (単位：千円)	
■危機管理費、交通基盤費ほか	132,344,207
◆盛土造成行為適正化推進事業費	94,547 (一般財源のみ)
	97,200 (全体)

【担当課：■危機管理部危機政策課◆くらし・環境部盛土対策課】

- ② 災害発生時には信頼性の高い情報発信が重要となるが、過去の大規模災害ではSNS上で悪意のある情報発信があったと報道されている。県民に対して、迅速かつ正確な情報を提供するための取組を強化すること。

静岡県 対応方針	
【危機情報課】	
<ul style="list-style-type: none"> ・8月初旬に沖縄県や九州地方を襲来した台風第6号の際には、広聴広報課と連携し、台風の接近時から県ホームページに特設ページを開設したり、県からSNSで情報発信するなどの取組を行っており、今後も迅速かつ正確な情報を提供するための取組を行っていく。 	
関連事業2024年度予算 (単位：千円)	
県民防災強化啓発事業費の一部	8,921

【担当課：危機管理部危機情報課】

- ③ 災害からの被害を最小限にとどめるためには、行政はもとより県民一人ひとりが自発的かつ積極的に防災の役割を果たしていくことが極めて重要であり、自助、共助による地域防災力の向上が求められる。市町と連携の上、「自らの地域は住民自らで守る」という機運を高めるため、地域防災会における各種防災イベントへの住民参加率の向上等に取り組むこと。

静岡県 対応方針	
【危機情報課】	
<ul style="list-style-type: none"> ・9月の防災の日、11月の地震防災強化月間、12月の地域防災の日、3月の津波対策推進旬間など、市町及び地域が一丸となって取り組むことができる訓練期間等を設けており、今後もこのような取組を通じて、各種防災訓練や研修等への住民の参加率の向上に取り組んでいく。 ・また、来年度においては、県内各地で一定期間、県民への出張展示による防災知識の普及とともに、自主防災組織への相談対応等を行うことを予定しており、これら 	

の取組を通じて地域防災力の向上を図っていく。	
関連事業2024年度予算 (単位：千円)	
県民防災強化啓発事業費の一部	163
サテライト地震防災センター事業費	7,600

【担当課：危機管理部危機情報課】

(2) 持続可能で安全・安心な社会資本整備の推進

- ① 道路や橋梁といった県民が日常使用する社会資本は、老朽化の進行等により安全性の確保が心配されることから、計画的な更新や長寿命化対策を進めること。

静岡県 対応方針	
【建設政策課】	
<ul style="list-style-type: none"> 道路や橋梁等の社会インフラは、高度経済成長期に建設された施設を中心に老朽化が進行していることから、施設毎に作成した長寿命化計画を元に、計画的な更新や補修等に取り組んでいる。 また、令和5年度には持続可能なインフラメンテナンスの実現を目指し、県が管理する社会インフラの長寿命化に関する新たな行動方針として、「社会インフラ長寿命化行動方針」を策定したところであり、これに基づき、引き続き、長寿命化対策を進めていく。 	
関連事業2024年度予算 (単位：千円)	
道路整備関連事業費	23,031,000 の一部
河川海岸等関連事業費	11,588,675 の一部
港湾整備関連事業費	11,749,088 の一部
公園関連事業費	1,080,000 の一部
流域下水道事業費	1,470,100 の一部
インフラメンテナンスデジタル活用推進事業費	15,000

【担当課：交通基盤部建設政策課】

- ② 法律に基づき2022年7月に立ち上がった「静岡県地域公共交通活性化協議会」では、地域交通計画の策定および実施について協議しているが、計画策定だけの議論に止まらず、利用者や交通事業者にとって有意義な方策を導き出し、確実に実行すること。なお、議論にあたっては、現在の郊外立地型の都市構造が将来的には中心部に人口を誘導するコンパクトシティ化へ移行すると予想されることから、将来を見据えた立地適正化計画とリンクした地域公共交通計画となるように努めること。

静岡県 対応方針	
【地域交通課】	
<ul style="list-style-type: none"> “ふじのくに” 地域公共交通計画では、基本的な方針を「地域の足を支える公共交通の確保」と「乗りやすい、乗ってみたい公共交通の提供」と定め、地域のニーズに適した公共交通が確保されるよう取り組むこととしており、令和6年度からは、計画実現のための推進事業を実施していく。 また、コンパクト・プラス・ネットワークの進展を見据え、計画の目的及び計画の位置付けにおいて、「コンパクト」を担う立地適正化計画と「ネットワーク」を担う地域公共交通計画が互いに連携・調整を図ることとしている。 	
関連事業2024年度予算 (単位：千円)	
“ふじのくに” 地域公共交通計画推進事業費	5,000

【担当課：交通基盤部地域交通課】

- ③ 持続可能な水道事業を実現するために、水道事業者における人材の確保・育成や老朽化した管路の計画的な更新・修繕を行う必要がある。県主導で進められている水道事業の広域化を確実に前進させ、県民に対し低廉で安全な水道水の供給に努めること。

静岡県 対応方針	
【水資源課】 ・“令和5年3月に策定した「静岡県水道広域化推進プラン」の推進方針に基づき、県と市町等の水道事業者で構成する静岡県水道広域連携全体会議や、その内部組織である圏域別連携検討部会において、圏域ごとに実現可能性のある広域連携方策について検討を進めている。 ・引き続き、当該会議において主導的に市町等の水道事業者間の調整を図り、水道広域化を推進することで、水道事業者が低廉で安全な水道水が供給できるよう支援していく。	
関連事業2024年度予算	(単位：千円)
水道広域化推進事業費	1,360

【担当課：くらし・環境部水資源課】

(3) 民意を政治に反映させるための投票環境の整備

- ① 国政選挙、地方選挙とも投票率の低下が深刻化している。2023年4月9日執行の県議会議員選挙の投票率は44.62%となり、過去最低を記録した(2019年;46.85%、2015年47.88%)。投票率の低さは民意が政治に十分反映されていないことの裏付けであり、投票率向上のための方策は行政が行うべき課題である。

国と県に関わる選挙の投開票実務は法定受託事務であり、市町選挙管理委員会が行っているが、期日前投票所の設置や投票日当日の投票会場の設置数は市町判断によるため、利便性の観点から課題が散見される。市町が投票環境の整備を進める場合、課題解決に向けて県として技術支援や財政支援などを積極的に行うこと。

静岡県 対応方針	
【市町行財政課（選挙管理委員会）】 ・県選挙管理委員会では、市区町選挙管理委員会に対し、担当者会議や市区町選挙管理委員会への訪問の際等あらゆる機会を利用し、商業施設等での期日前投票所の設置等先進事例の共有や助言を通じて、投票環境の向上を図っている。 ・令和5年4月執行の県議会議員選挙においては、商業施設等での期日前投票所は前回の8か所から10か所に増えているところである。 ・巡回車両による移動期日前投票所設置の取組も進んでいることから、今後も引き続き、市区町選挙管理委員会に対し、機会を捉えて投票環境の向上に向けて啓発を行っていく。 ・国政選挙及び県選挙の執行に要する経費については、国庫又は県負担により、交付金として各市町に交付しており、投票環境の整備に要する経費についても、同交付金に含まれている。	
関連事業2024年度予算	(単位：千円)
—	—

【担当課：経営管理部市町行財政課（選挙管理委員会）】

- ② 投票可能年齢が18歳に引き下げられたことを受け、若い年齢から政治参画意識が醸成されるよう、すべての高等学校において主権者教育の機会を設けること。

静岡県 対応方針

【市町行財政課（選挙管理委員会）、高校教育課】

- ・区町選挙管理委員会及び県選挙管理委員会が学校に出向き、講義や模擬選挙等を行う選挙出前授業を実施しているが、毎年度3月に、選挙出前授業を含めた主権者教育の取組について全ての高等学校に対し文書で案内し、選挙出前授業への応募等を呼び掛けている。
- ・本県の選挙出前授業の実施実績は、「受講生数」は全国第4位、「実施選挙管理委員会の割合」は全国第1位（令和4年度実績）など、全国トップクラスとなっている。
- ・令和4年度から高等学校において「公共」の科目が必修となったことに伴い、県教育委員会や高等学校との連携が一層重要となることから、高等学校教員を対象とした研修会（県教育委員会主催）において県選挙管理委員会としての主権者教育の取組について説明し、その活用を依頼している。
- ・今年度は、「公共」の実施状況等について高校教員を対象としたアンケートを実施したが、その結果に基づき、選挙出前授業等主権者教育の取組の更なる効果的な実施に向けて、活用可能な資機材・制度等の一覧化、選挙関係データの提供等を行うこととしている。
- ・また、県内の高校生・大学生等20歳前後の若者を「若者選挙パートナー」として任命し、若者の視点を反映しながら、各種啓発活動を継続して行っている。
- ・今後も、教育委員会や市区町選挙管理委員会等関係機関との連携を一層強化して、主権者教育の充実を図っていく。（市町行財政課（選挙管理委員期））
- ・県として、全県立高校が選挙管理委員会と連携した出前講座や模擬投票を実施することを義務付けている。
- ・また、各校で主権者教育の全体計画を作成し、教科「公民」を中心として政治的教養の教育を進めていく。（高校教育課）

関連事業2024年度予算		(単位：千円)
■明るい選挙推進事業費		2,319
◆—		—

【担当課：■経営管理部市町行財政課（選挙管理委員会）◆教育委員会高校教育課】

(4) 住民サービスの質を落とさない持続可能な行政運営の推進

- ① 県や各自治体においては、国からの交付税措置等に依存するだけでなく、自主財源の比率を高めることが望ましい。未利用財産の積極的な売却等による歳入確保、歳出面ではあらゆる事業の必要性を再度検証するとともに、ICT技術の積極的導入や事務事業の広域連携などに取組み、健全な財政運営に努めること。

静岡県 対応方針

【財政課】

- ・厳しい財政状況を踏まえ、令和6年度当初予算編成に先立ち、歳入、歳出の見直しを実施した。
- ・歳入面では、個人、企業からのふるさと納税や未利用地の売却などにより財源を確保した。歳出面では、オンライン会議システムの活用等によるイベント・旅費等の見直し、決算乖離等を踏まえた計上の適正化などにも取り組んだ。
- ・徹底した歳入・歳出両面からの改革・見直しに取り組んだ結果、令和5年度当初予算より16億円多い89億円余の財源を確保した。

関連事業2024年度予算		(単位：千円)
—		—

【担当課：知事直轄組織財政課】

- ② 限られた財源の中であっても必要な事業予算を確保することや、職員の適所適材配置は重要となる。公的機関が担う県民向けサービスを提供していく上では、特に技術系の専門職員の確保が重要である。職員教育に力を入れ、高い専門性を持つ職員や総合的な知識を持つ職員を増員・育成することにより、質が高くかつ持続可能な行政運営を推進すること。

静岡県 対応方針	
【人事課】 ・限られた人員の中で、県民が必要とする行政サービスを確保しつつ、新たに生じた政策課題に対して、迅速かつ適切に対応するための人員配置に努めていく。また、技術職員の確保に取り組むとともに、民間企業への派遣や人事交流、職場研修などを通じ職員の人材育成を進め、一層の生産性の向上を図る。	
関連事業2024年度予算	(単位：千円)
—	—

【担当課：経営管理部人事課】

以上